

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイソー
 コード番号 4046 URL http://www.daiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 佐藤 存
 (氏名) 今里 嘉彦

TEL 06-6110-1560

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,732		1,163		1,331		767	
20年3月期第1四半期	19,298	10.1	1,134	39.0	1,276	45.3	687	49.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.02	6.06
20年3月期第1四半期	6.31	6.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	73,477	33,920	46.1	309.47
20年3月期	72,362	32,816	45.3	299.56

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 33,878百万円 20年3月期 32,781百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		3.00		3.00	6.00
21年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	40,000		2,100		2,200		1,200		10.97
通期	82,000	4.8	4,600	3.0	4,700	3.7	2,500	0.4	22.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	110,244,180株	20年3月期	110,199,614株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	771,754株	20年3月期	767,953株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	109,451,199株	20年3月期第1四半期	108,838,553株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原燃料価格の高騰を背景に設備投資や内需の伸びが鈍化するなど、景気はさらに減速し低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、新中期経営計画『GROVAL GROWTH-10』の初年度を迎え、パワーチェーン事業のさらなる拡大・強化に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、引き続いてコストダウンに取り組むとともに、急激な原燃料価格の高騰に対応するためクロール・アルカリ、エピクロルヒドリンの製品価格の改訂を実施しましたので、売上高は増加いたしました。

機能化学品では、アリルエーテル類は、電子材料分野での在庫調整などにより販売数量は減少いたしました。エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、酸化イリジウム電極などの高付加価値製品は、海外市場を含め積極的な営業活動を展開しましたので、売上高は増加いたしました。

住宅設備ほかでは、化粧板などのダップ加工材は、生産効率の改善による拡販と販売価格の修正に努めるとともに、エンジニアリング部門におきましては、大型プラント工事の完工により、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、207億3千2百万円と対前年同期比7.4%増加いたしました。一方、利益面においては、原燃料価格の高騰と積極的な設備投資による減価償却費の増加等により、連結営業利益は、11億6千3百万円と対前年同期比2.6%の増加、連結経常利益は、13億3千1百万円と対前年同期比4.3%の増加、連結四半期純利益は、7億6千7百万円と対前年同期比11.7%の増加となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し388億4千9百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が11億9千7百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%増加し346億2千7百万円となりました。これは主として投資その他の資産が10億7千3百万円増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.5%増加し734億7千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.3%減少し237億3千8百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加し、未払法人税等が確定納付により7億9千6百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.6%増加し158億1千7百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が増加し、長期借入金が増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.0%増加し395億5千6百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、3.4%増加し339億2千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、15億2千2百万円減少し40億4百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千5百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が12億8千3百万円、減価償却費が8億5千3百万円となりましたが、一方、売上債権が11億9千7百万円増加し、法人税等の支払額が9億4百万円となったことによります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億4千7百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億4千1百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億3千5百万円の収入となりました。これは主に短期借入による収入31億3千万円、短期借入金の返済による支出16億3千万円、長期借入金の返済による支出3億円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度の改正に伴う当社業績への影響が見通し難い状況ではありますが、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成20年5月15日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに

限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この変更による損益への影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更による損益への影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,304	4,027
受取手形及び売掛金	25,554	24,357
有価証券	—	1,799
たな卸資産	7,889	6,941
繰延税金資産	678	1,048
その他	434	663
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	38,849	38,825
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	8,698	9,165
その他	10,342	9,797
有形固定資産合計	19,040	18,962
無形固定資産		
のれん	320	326
その他	797	853
無形固定資産合計	1,118	1,180
投資その他の資産	14,467	13,394
固定資産合計	34,627	33,537
資産合計	73,477	72,362

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,569	14,417
短期借入金	3,280	1,780
1年内償還予定の新株予約権付社債	872	877
1年内返済予定の長期借入金	1,160	1,200
未払法人税等	153	950
その他	3,703	4,595
流動負債合計	23,738	23,820
固定負債		
社債	1,500	1,500
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	4,030	4,290
退職給付引当金	2,329	2,440
役員退職慰労引当金	511	489
繰延税金負債	447	6
固定負債合計	15,817	15,726
負債合計	39,556	39,546
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	10,651	10,644
資本剰余金	9,163	9,156
利益剰余金	12,194	11,754
自己株式	△178	△177
株主資本合計	31,830	31,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,048	1,403
評価・換算差額等合計	2,048	1,403
新株予約権	41	34
純資産合計	33,920	32,816
負債純資産合計	73,477	72,362

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	20,732
売上原価	16,999
売上総利益	3,733
販売費及び一般管理費	2,570
営業利益	1,163
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	115
為替差益	60
その他	15
営業外収益合計	200
営業外費用	
支払利息	14
その他	17
営業外費用合計	32
経常利益	1,331
特別損失	
固定資産除却損	48
特別損失合計	48
税金等調整前四半期純利益	1,283
法人税、住民税及び事業税	129
法人税等調整額	385
法人税等合計	515
四半期純利益	767

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,283
減価償却費	853
のれん償却額	5
未払賞与の増減額 (△は減少)	△317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21
受取利息及び受取配当金	△124
支払利息	14
為替差損益 (△は益)	△35
固定資産除却損	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	151
その他の資産の増減額 (△は増加)	170
その他の負債の増減額 (△は減少)	27
その他	7
小計	△138
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,541
無形固定資産の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△20
貸付金の回収による収入	11
その他の支出	△1
その他の収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,130
短期借入金の返済による支出	△1,630
長期借入金の返済による支出	△300
株式の発行による収入	8
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	935
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,522
現金及び現金同等物の期首残高	5,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,004

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	10,784	7,010	2,937	20,732	—	20,732
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	202	202	(202)	—
計	10,784	7,011	3,140	20,935	(202)	20,732
営業利益	1,063	275	37	1,376	(212)	1,163

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品……かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロロヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品……アリルエーテル類、エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか…ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この変更による損益への影響は、軽微であります。

4 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更による損益への影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,824	775	565	3,166
II 連結売上高（百万円）				20,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	3.7	2.7	15.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア……中国、台湾、韓国

欧州……ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域……アメリカ、カナダ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売 上 高	19,298
II 売 上 原 価	15,647
売 上 総 利 益	3,651
III 販売費及び一般管理費	2,517
営 業 利 益	1,134
IV 営 業 外 収 益	182
V 営 業 外 費 用	40
経 常 利 益	1,276
VI 特 別 利 益	—
VII 特 別 損 失	74
税金等調整前四半期純利益	1,201
税 金 費 用	514
四 半 期 純 利 益	687

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前四半期において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。

(要約) 前四半期セグメント情報

前四半期において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。

6. その他の情報

該当事項はありません。